

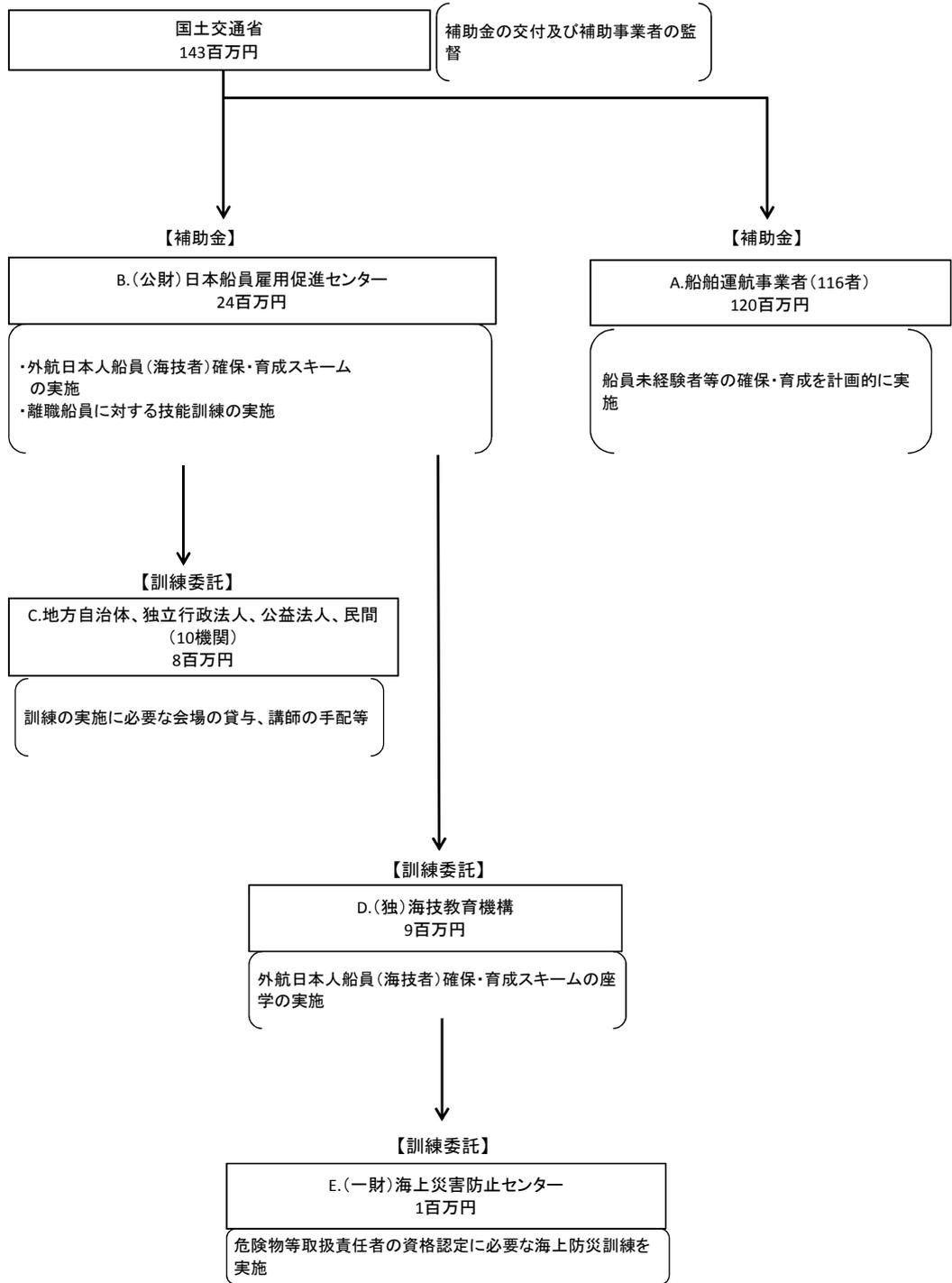
平成27年度行政事業レビューシート (

国土交通省)

事業名		船員雇用促進対策事業費		担当部局庁	海事局		作成責任者			
事業開始年度	昭和53年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	船員政策課		課長 高田 陽介			
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る					
根拠法令(具体的な条項も記載)	船員の雇用の促進に関する特別措置法第3条、海上運送法第37条、国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法第7条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	海洋政策、子ども・若者育成支援、地方創生			主要経費	中小企業対策					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海上企業又は漁業をめぐる経済事情又は国際環境の変化等に鑑みて、船員の雇用の促進に関し必要な措置を講ずることにより、船員の職業及び生活の安定に資する。また、地方の物流・人流を支えるため全国各地で流動的に働く内航船員について、著しい高齢化に対処し、地方と地方・地方と中央の安定的な海上輸送を維持するため、新人船員の確保・育成を支援する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	船員の雇用の促進に関する特別措置法(船特法)の規定による船員雇用促進センターが行う船員雇用促進等事業に対して定額補助を行うとともに、離職を余儀なくされた船員であって再び船員になろうとする者に対して船特法等の規定による給付金を支給する。また、海上運送法の規定による日本船舶・船員確保計画の認定事業者が行う船員計画雇用促進等事業に対して定額補助を行うとともに、船員の新たな就業ルートとして、社船実習を実施するため、内航海運事業者が船舶を提供した経費に対して定額補助を行う。									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	154	152	146	146	201			
	執行額	132	144	143						
執行率(%)	86%	95%	98%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	32年度		
	毎年度100の水準を確保	海運業(外航及び内航)における高齢船員の退職規模に見合う採用者数の水準 ※1事業者あたり年間1.83人の採用が行われることを100とする(地域の物流・人流を支えるため全国各地で流動的に働く船員の確保・育成を図る)	成果実績	138	159					
			目標値	-	-	-	100			
			達成度	%	138%	159%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	事業の対象となった船員になろうとする者の数	活動実績	人	489	512	633				
		当初見込み		550	521	606	738			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込				
	年度執行額(円)÷年度活動実績(人)	単位当たりコスト	円/人	269,974	281,181	226,347	197,629			
		計算式	/	132,027,020/489	143,964,659/512	143,277,617/633	145,850,000/738			
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	船員離職者職業転換等給付金	2	56	離職者が見込まれるため給付金の予算所要額が増加						
	船員雇用促進対策事業費補助金	144	145							
計	146	201								

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価		評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	安定的な海上輸送の確保は我が国経済・国民生活を支える上で極めて重要であり、海上輸送を担う船員の雇用促進対策は、国が責任をもって実施すべきである		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業目的に即した必要最低限のものに限定されている		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	同上		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	より効果的な予算執行となるよう、事業内容を精査し、社会的ニーズを踏まえた事業の拡充を行っている		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	活動実績は見込みどおり達成しており、安定的かつ効果的な海上輸送を担う船員の採用者数の水準は着実に上昇していることから、事業が効果的に実施されている		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同上		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	給付金は、離職者に対するセーフティネットとして、財源の不足が生じないよう十分な予算を確保しなければならないものの、経済情勢の変化等により離職者数が予想を下回った場合に執行率が低くならないよう、引き続き、概算要求にあたっては、経済情勢の慎重な予測や減船の可能性を十二分に精査するよう努めた。補助金は、社会的ニーズに応じて必要な訓練内容の見直しを行い、一層効果的かつ効率的な事業執行に向けて改善を図った。				
	改善の方向性	給付金は、今後も経済情勢の慎重な予測や減船の可能性を十二分に精査し、必要最小限のものに絞り込むよう努めることとする。補助金は、社会的ニーズを踏まえ、必要な訓練内容の見直しを図るほか、船舶運航事業者向け補助金については、若年船員の集中的な確保を加速化させるため、支援対象の絞り込みを行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部の事業内容改善	執行率の上昇は評価できる。給付金については、情報収集を行い、経済情勢の慎重な予測や減船の可能性を十分精査する等、引き続き適切な予算執行をすべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	より効果的な予算執行となるよう、社会的ニーズを踏まえた事業の精査、所要額の精査を行った。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	308	平成23年度	323	平成24年度	334	
平成25年度	349	平成26年度	337			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.津軽海峡フェリー(株)			E.(一財)海上災害防止センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	船員の雇用に要する経費	8	訓練費	海上防災訓練の実施	1
計		8	計		1
B.(公財)日本船員雇用促進センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	(独)海技教育機構における座学研修の実施	9			
委託費	訓練の実施に必要な会場の貸与、講師の手配等	8			
募集費	研修生の募集に要する費用	1			
受講手当	座学研修中の手当	1			
旅費	乗船研修等に要する旅費	1			
保険料	研修生に付保する傷害保険料	1			
その他	研修に必要な補助教材費等	3			
計		24	計		0
C.(一財)海上災害防止センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
訓練費	技能訓練の実施	2			
計		2	計		0
D.(独)海技教育機構			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研修費	座学、シミュレータ研修の費用	6			
委託費	(独)海上災害防止センターにおける海上防災訓練の実施	1			
研修生費	支度金等	1			
その他	謝金等	1			
計		9	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	津軽海峡フェリー株式会社	船員の計画的な確保・育成	8-		
2	イノカストランスポート株式会社	船員の計画的な確保・育成	7-		
3	太平洋フェリーサービス株式会社	船員の計画的な確保・育成	5-		
4	新日本海フェリー株式会社	船員の計画的な確保・育成	4-		
5	東幸海運株式会社	船員の計画的な確保・育成	3-		
6	株式会社シティラインサービス	船員の計画的な確保・育成	3-		
7	株式会社アジアパシフィックマリン	船員の計画的な確保・育成	2-		
8	鶴丸海運株式会社	船員の計画的な確保・育成	2-		
9	阪九フェリー株式会社	船員の計画的な確保・育成	2-		
10	有限会社オーシャントランス	船員の計画的な確保・育成	2-		

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本船員雇用促進センター	外航船員の確保・育成、技能訓練の実施	24-		

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)海上災害防止センター	技能訓練の実施	2-		
2	(独)海技教育機構	技能訓練の実施	1-		
3	(一財)尾道海技学院	技能訓練の実施	0.9-		
4	(一財)広島海技学院	技能訓練の実施	0.8-		
5	(一財)関門海技学院	技能訓練の実施	0.7-		
6	宇城市	技能訓練の実施	0.4-		
7	(一財)日本船舶職員養成協会	技能訓練の実施	0.2-		
8	気仙沼市	技能訓練の実施	0.2-		
9	愛南町	技能訓練の実施	0.2-		
10	郵船海洋科学	技能訓練の実施	0.1-		

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海技教育機構	外航船員の確保・育成	9		

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)海上災害防止センター	外航船員の確保・育成	1-		
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

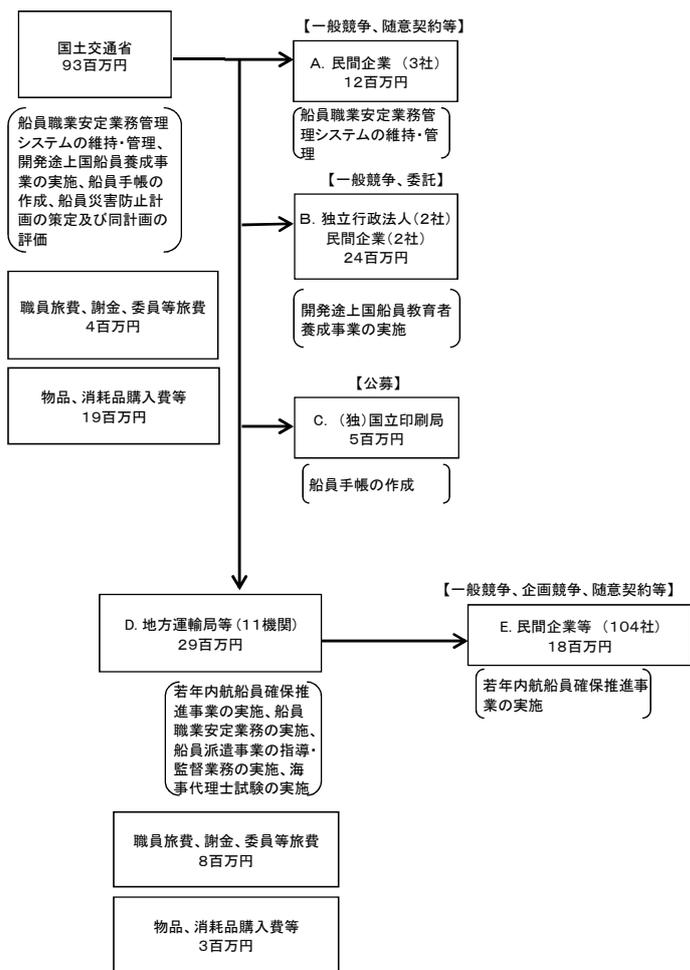
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費			担当部局庁	海事局	作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	船員政策課	課長 高田 陽介		
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	船員職業安定法第5条、船員災害防止活動の促進に関する法律第2章、海洋基本法、船員法 他			関係する計画、 通知等	海洋基本計画(平成25年閣議決定) 日本船舶及び船員の確保に関する基本方針 (平成20年国土交通大臣決定)			
主要政策・施策	海洋政策、子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民生活を支える海上輸送の安定的な確保を図る上で必要不可欠である船員の確保・育成を総合的に推進する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	船員確保・育成等の促進を図るため、海への関心を高めるための若年内航船員確保推進事業を実施するとともに、アジア人船員の確保・育成のため開発途上国船員教育者養成事業を実施する。 また、船員の雇用促進、安定及び船員の労働保護並びに作業環境の改善等を図るため、船員職業紹介業務の効率化維持、船員派遣事業等の監督・指導等及び船員災害防止対策等を実施する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	108	107	105	106	140	
	執行額	84	92	93	-	-		
執行率 (%)	78%	86%	89%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32 年度
	毎年度100の水準を確保	海運業(外航及び内航)における高齢船員の退職規模に見合う採用者数の水準 ※1事業者あたり年間1.83人の採用が行われることを100とする	成果実績		138	159	-	-
			目標値		-	-	-	100
			達成度	%	138%	159%	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	船員災害発生率(千人率)	活動実績	指数	11	10.3	-	-	
		当初見込み	%	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	若年内航船員確保推進に係る事業開催数	活動実績	回	87	86	80	-	
		当初見込み	回	87	86	80	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	開発途上国からの研修員受入数	活動実績	人	19	20	17	-	
		当初見込み	人	20	20	20	20	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	船員手帳の作成冊数	活動実績	冊	19,500	20,000	20,000	-	
		当初見込み	冊	19,500	21,000	21,000	21,000	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
船員職業安定業務管理システム端末の運用台数	活動実績		台	59	59	59	
	当初見込み		台	59	59	59	59
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	経費執行額(円)／年度活動実績(回)						
	単位当たりコスト			185,645	202,456	221,839	
	計算式	円/回		16,151,111／87	17,411,239／86	17,747,133／80	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	経費執行額(円)／年度活動実績(人)						
	単位当たりコスト			1,589,229	1,657,736	1,436,985	
	計算式	円/人		30,195,350／19	33,154,711／20	24,428,744／17	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	経費執行額(円)／年間活動実績(冊)						
	単位当たりコスト			233	233	240	
	計算式	円/冊		4,551,300／19,500	4,668,000／20,000	4,801,600／20,000	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	経費執行額(円)／年度活動実績(台)						
	単位当たりコスト			197,977	197,408	198,579	
	計算式	円/台		11,680,662／59	11,647,062／59	11,716,171／59	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	(本省)海事産業市場整備等推進調査費	16	35	「新しい日本のための優先課題推進枠」35百万円 ※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。			
	(本省)電子計算機借料	7	6				
	(本省)政府開発援助開発途上国船員教育者養成事業委託費	33	34				
	(地方)海事産業市場整備等推進調査費	25	40				
	(地方)職員旅費	11	11				
	その他(別紙4)	14.7	15				
	計	106.7	141				

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	安定的な海上輸送の確保は我が国経済・国民生活を支える上で、極めて重要であり、海上輸送を担う船員の雇用促進、安定及び船員の労働保護並びに作業環境の改善等は、総合的かつ一体的に国が責任をもって実施すべきである	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、随意契約や企画競争から一般競争に移行させるなど、競争性の確保に努めている	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業目的に即した必要最低限のものに限定されている	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	より効果的な予算執行となるよう、社会的ニーズを踏まえた事業の見直しを行っている	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	安定的かつ効率的な海上輸送の確保等を図るために必要な船員の採用者数等に係る目標を立て、その目標達成に向けた実績を得ている	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同上	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、支出先の使途の把握を通じて、契約内容の点検・見直しを行うなど、効率的・効果的な予算執行に努めた。			
	改善の方向性	外部支出については、今後も契約内容の点検・見直し等を行うなど、より一層の効率的・効果的な予算執行に努めることとする。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	執行率の上昇は評価できる。より実効性の高い事業内容への見直しを図る等、引き続き効率的・効果的な予算執行を図るべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	効率的・効果的な予算執行となるよう、昨年度に引き続き社会的ニーズの反映を図った。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	309	平成23年度	324	平成24年度	335
平成25年度	350	平成26年度	338		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取
 り先が何を行っ
 ているかについ
 て補足する)
 (単位: 百万
 円)

A.東京センチュリーリース(株)			E.(株)オリエンタルコンサルタンツ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
電子計算機借料	船員職業安定業務管理システム端末賃貸借	6	雑役務費	若年者内航船員確保対策事業における就業体験(インターンシップ事業)	2
計		6	計		2
B.ディックインターナショナル(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	研修監理業務	8			
計		8	計		0
C.(独)国立印刷局			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	船員手帳印刷	5			
計		5	計		0
D.近畿運輸局			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託	若年内航船員確保推進事業の実施	4			
その他	諸謝金、職員旅費、物品購入費等	2			
計		6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	船員職業安定業務管理システム(キオスク端末)賃貸借	6	6	-
2	国際電子(株)	船員職業安定業務管理システム(キオスク端末)保守	5	1	85.4%
3	グローバル・テクノロジー・デザイン(株)	船員職業安定業務管理システム保守	0.8	1	100%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ディックインターナショナル(株)	開発途上国船員教育者養成事業に関する研修監理業務	8	2	97.5%
2	(独)航海訓練所	開発途上国船員教育者養成事業に関する乗船研修業務	7	1	100%
3	(独)海技教育機構	開発途上国船員教育者養成事業に関する座学研修業務	5	3	100%
4	日通旅行(株)	開発途上国船員教育者養成事業に関する旅行手配業務	4	5	76.7%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	船員手帳作成	5	1	100%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	6	-	-
2	九州運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	4	-	-
3	四国運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	4	-	-
4	中部運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	3	-	-
5	北海道運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	3	-	-
6	東北運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	3	-	-
7	中国運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2	-	-
8	関東運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2	-	-
9	沖縄総合事務局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	1	-	-
10	神戸運輸監理部	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	1	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリエンタルコンサルタンツ	若年内航船員確保推進事業の実施	2	1	100%
2	昭和(株)	若年内航船員確保推進事業の実施	1	5	100%
3	(株)サン商事	若年内航船員確保推進事業の実施	1	1	100%
4	(株)エヌ・トラスト	若年内航船員確保推進事業の実施	1	1	100%
5	ホテル札幌ガーデンパレス	若年内航船員確保推進事業の実施	0.8	1	100%
6	(株)東京ビックサイト	若年内航船員確保推進事業の実施	0.6	1	100%
7	松坂商事(株)	若年内航船員確保推進事業の実施	0.5	1	100%
8	(株)海事プレス社	若年内航船員確保推進事業の実施	0.5	1	100%
9	(株)コムラ	若年内航船員確保推進事業の実施	0.4	1	100%
10	(一社)海洋共育センター	若年内航船員確保推進事業の実施	0.3	1	100%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	(本省)船員手帳作成費	5	5	
	(本省)職員旅費	4	4	
	(地方)諸謝金	3	3	
	(本省)諸謝金	2	2	
	(本省)委員等旅費	0.3	0.6	
	(地方)委員等旅費	0.4	0.4	
計	14.7	15		

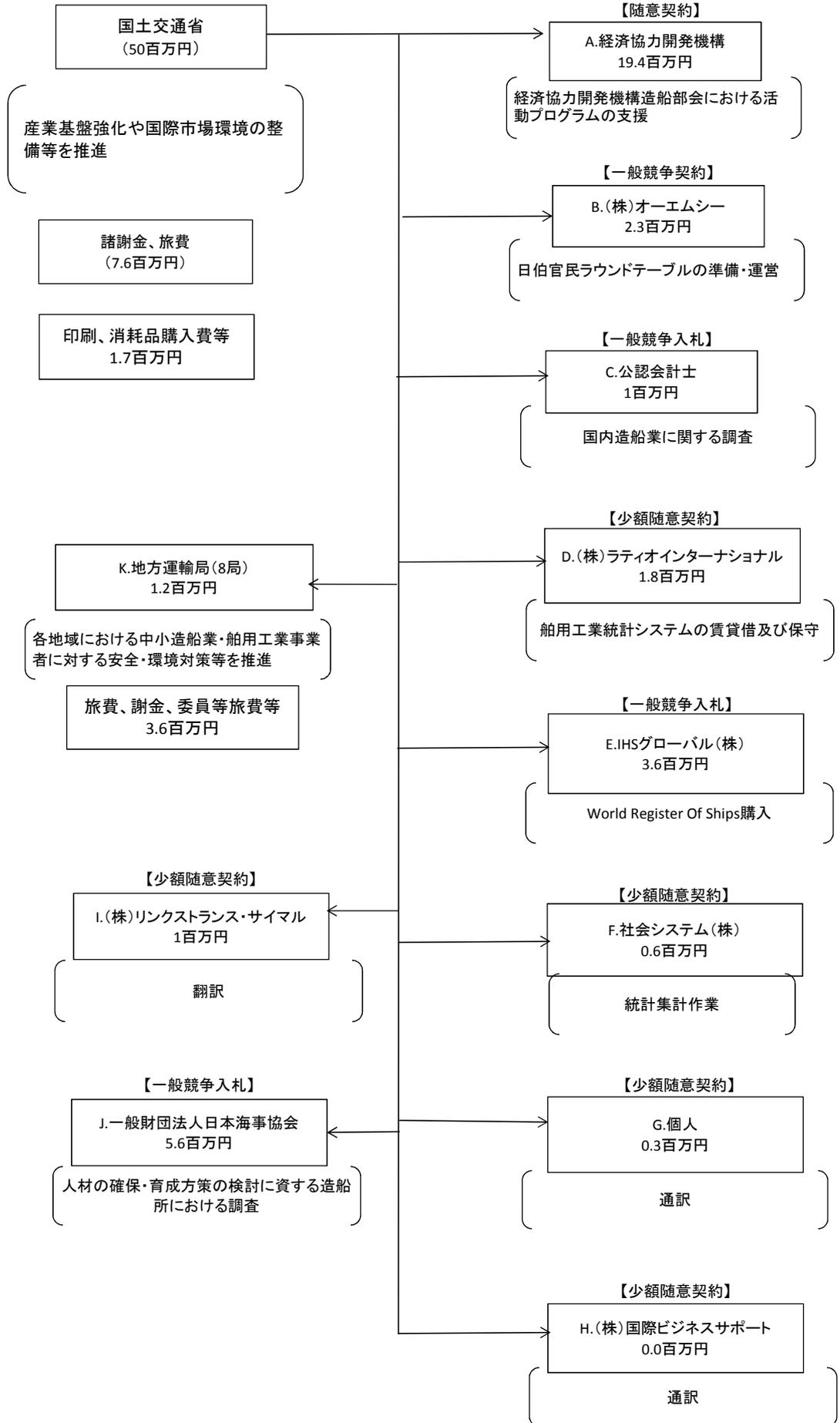
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船舶産業の競争力強化に必要な経費			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	船舶産業課			大坪 新一郎	
会計区分	一般会計			政策・施策名	9市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の確保 36海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国経済・国民生活の維持向上のために重要な産業である造船業及び船用工業の維持発展・競争力強化を図り、もって我が国の雇用創出と経済の発展に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国経済・国民生活の維持向上のために重要な産業である造船業及び船用工業の維持・競争力強化を図り、我が国の雇用創出と経済の発展に資することを目的として、国際市場環境の整備、国内造船業の経営革新に向けた指導等を行うための調査等を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	52	54	54	55	54		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	52	54	54	55	54		
		執行額	51	43	50	-			
	執行率(%)	98%	80%	93%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
	OECD造船部会において、毎年1カ国以上を対象とした政策レビューを行い、各国の支援施策数に応じ、支援施策の透明性を図る	政策レビューの件数	成果実績	件	4	3	5	-	
			目標値	件	4	3	5	-	
			達成度	%	100%	100%	100%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	調査件数	活動実績	件	7	7	10	-		
		当初見込み	件	6	6	6	8		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額(A)/調査件数(B)	単位当たりコスト	千円	1,995	1,342	1,798	-		
		計算式	A/B	A:13,966 B:7	A:9,397 B:7	A:16,180 B:9	-		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	委員等旅費	0.4	0.4	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	職員旅費	13	13						
	諸謝金	0.4	0.4						
	海事産業市場整備等推進調査費	20	16						
	電子計算機借料	0.2	-						
	経済協力開発機構拠出金	21	24						
計	55	53.8							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	我が国の国益や企業活動を確保するため、国自ら行う必要がある分野において実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	重要な産業である造船業及び舶用工業の維持発展・競争力強化が図られるよう、国が主体となり実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	我が国の雇用創出と経済の発展に資する必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業実施にあたっての必要最小限の水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実施にあたり必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施に当たっては一般競争により入札を行い、効果的に実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績については、26年度活動見込みどおり計画的に実施された。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	重要な産業である造船業及び舶用工業の維持発展・競争力強化に活用されるものである。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	外部支出について内容を精査し、予算を効率的に執行した。			
	改善の方向性	支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効率的な執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善の	執行率の上昇は評価できる。より実効性の高い事業内容への見直しを図る等、引き続き効率的・効果的な予算執行を図るべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	急激な経済社会情勢の変化による造船業の現況を踏まえ、更なる効率的な予算執行を図る。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	349	平成23年度	325	平成24年度	336
平成25年度	351	平成26年度	339		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.経済協力開発機構			E.IHSグローバル(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	OECD造船部会における活動プログラム	19.4	物品費	物品費	3.6
計		19.4	計		3.6
B.(株)オーエムシー			F.社会システム(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	航空賃、宿泊費等	0.9	人件費	統計作業	0.6
人件費	資料収集	0.5			
その他	会場借料、資料作成等	0.9			
計		2.3	計		0.6
C..公認会計士			G..個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査人件費	0.6	人件費	通訳	0.3
旅費	現地調査旅費	0.4			
計		1	計		0.3
D.(株)ラティオインターナショナル			H.(株)国際ビジネスサポート		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	システム賃貸借	1.3	人件費	通訳	0
その他	システム保守	0.5			
計		1.8	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.経済協力開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構	経済協力開発機構造船部会における活動プログラムの支援	19.4	1	100%

B.(株)オーエムシー

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	日伯ラウンドテーブルの準備・運営	2.3	1	62.6%

C.公認会計士

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公認会計士	国内造船業に関する調査	1	1	100%

D.(株)ラティオインターナショナル

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ラティオインターナショナル	船用工業統計システムの賃貸借、保守	1.8	1	100%

E.IHSグローバル(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IHSグローバル(株)	World Register Of Ships購入	3.6	1	100%

F.社会システム(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム(株)	統計作業	1	1	100%

G.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	通訳	0.3	1	100%

H.(株)国際ビジネスサポート

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)国際ビジネスサポート	通訳	0	1	100%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

I.(株)リンクストランス・サイマル					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	翻訳	1			
計		1	計		0
J.一般財団法人日本海事協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査人件費	2.2			
直接経費	旅費等	0.2			
その他	一般管理費等	3.2			
計		5.6	計		0
K.地方運輸局等					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

別紙3

I.(株)リンクストランス・サイマル

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リンクストランス・サイマル	翻訳	1	1	100%

J.一般財団法人日本海事協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本海事協会	人材の確保・育成方策の検討に資する造船所における調査	5.6	1	97.3%

K.地方運輸局(10局)

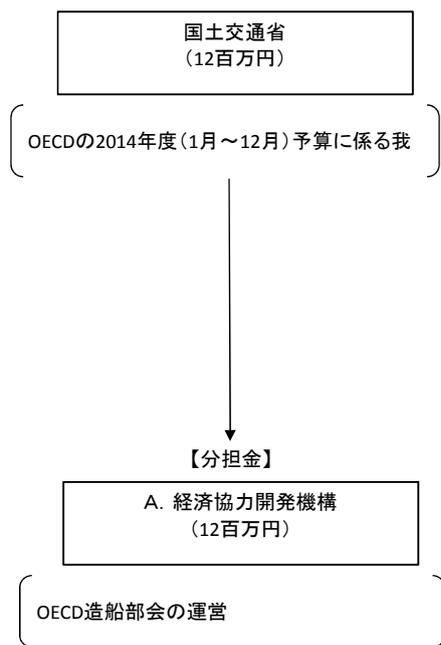
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道運輸局	中小造船業・船用工業事業者に対する安全・環境対策	0.5	1	100%
2	東北運輸局	同上	0.1	1	100%
3	関東運輸局	同上	0.1	1	100%
4	北陸信越運輸局	同上	0.2	1	100%
5	神戸運輸監理部	同上	0.2	1	100%
6	中国運輸局	同上	0.1	1	100%
7	四国運輸局	同上	0.1	1	100%
8	九州運輸局	同上	0.1	1	100%

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	経済協力開発機構造船部会分担金			担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	船舶産業課		課長 大坪 新一郎		
会計区分	一般会計			政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 39 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				
根拠法令(具体的な条項も記載)	経済協力開発機構条約第20条第2項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界の主要造船国で構成される経済協力開発機構(OECD)造船部会のメンバーとして、国際的な造船政策の協調に関する協議に参加。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	OECD造船部会の年度予算(1月~12月)に係る我が国分担金を支払う。								
実施方法	直接実施、負担								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	11	10	12	13	12		
	執行額	11	10	12	-	-			
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	年度
	OECD造船部会において、毎年1カ国以上を対象とした政策レビューを行い、各国の支援施策数に応じ、支援施策の透明性確保を図る。	政策レビューの件数	成果実績	件	4	3	5		
			目標値	件	4	3	5		
			達成度	%	100%	100%	100%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	OECD造船部会の開催回数	活動実績	2	2	2	2			
		当初見込み	2	2	2	2	2		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額(A) / 造船部会開催回数(B)	単位当たりコスト	千円	5,446	4,855	5,930	-		
		計算式	A/B		10,892/2	9,710/2	11,860/2	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	経済協力開発機構分担金	13	12						
	計	13	12						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	我が国造船業界等からOECDにおける公平な競争環境の構築を求められており、これらのニーズを反映したものになっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	条約に基づくものであり、国際的な造船政策の協調に関する協議等を行うため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	造船業に関する唯一の国際協調の場であり、適切かつ優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	OECDでの協議に基づく水準であり、他の国際会議の分担金と比べても妥当な数字といえる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	OECDにおいて、各国代表が協議し年度予算を決定しているため、真に必要なものに限定されている。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	同上	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	OECDにおいて、各国代表が協議し年度予算を決定しているため、見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	OECDにおいて、各国代表が協議し年度予算を決定しているため、見合ったものとなっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	条約に基づくものであり、国際的な造船政策の協調に関する協議等を行っている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	OECD造船部会は5年毎にマニフェスト(活動領域)の更新を行い、造船部会の業務内容を確認し、各国の投票により決定する2年ごとの予算計画に基づき活動している。OECD造船部会は、各国の政策レビューや政府支援一覧表の作成などの活動を通じて、正常な造船市場の構築する唯一の国際フォーラムであり、我が国が造船部会を脱退するという選択肢はない。			
	改善の方向性	OECD造船部会の分担金の負担額は、造船部会の参加国の建造量に応じて決まるものである。現在、中国がOECD造船部会には参加していないところ、中国が参加することにより各参加国の分担金の負担額を減らすことが可能。現在、中国のOECD造船部会への参加に向けた取組を強化しているところであり、これが達成すれば応じて我が国の分担金も減ることとなるので、引き続き中国参加に向けた取組を強化する。			
外部有識者の所見					
特になし					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	OECDの分担金は、国際約束で決められた支出であるため、現状通りとする。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	現状通りとする。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	351	平成23年度	326	平成24年度	337
平成25年度	352	平成26年度	340		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.経済協力開発機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運営費	事業費、人件費等の運営費全体の25%を我が国が負担	12			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

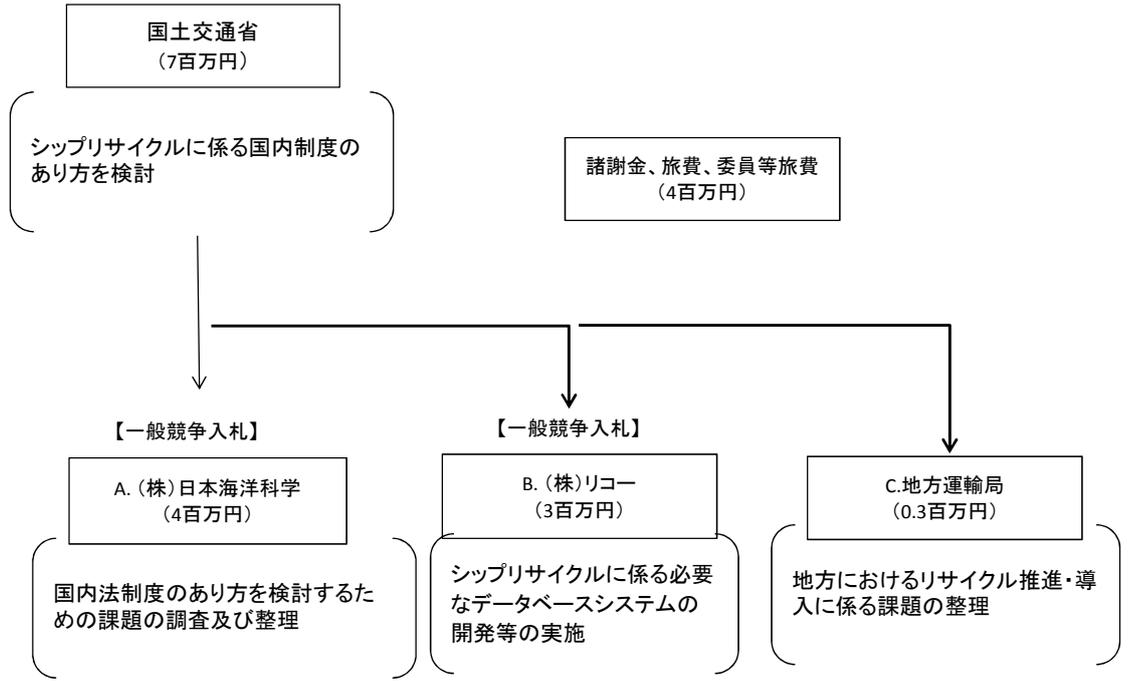
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構	OECD造船部会の運営	12	1	100%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	シップリサイクルに関する総合対策			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	船舶産業課			大坪 新一郎	
会計区分	一般会計			政策・施策名	9市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の確保 36海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶の解撤(シップリサイクル)に係るシップリサイクル条約(2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再生利用のための香港国際条約)が採択され、国際動向や条約施行に必要な各種ガイドラインの整備が完了したこと等を踏まえ、我が国における当該条約の批准に向けた検討を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国のシップリサイクル条約批准に向けた準備を行うため、主要解撤・海運国の取組等国際動向の把握や国内関係事業者の実態調査を実施するとともに、条約及び関連ガイドラインに適合するための国内法制度を検討する。また、専門的・技術的見地に基づく意見等を聴取するため、学識経験者、関連業界等から構成される「シップリサイクル条約の批准に向けた検討会」を開催する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	19	13	12	12	12		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	19	13	12	12	12			
	執行額	16	8	10	-	-			
執行率(%)	84%	62%	83%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	条約締結の検討に必要な 国内関連法素案の作成	国内関連法素案の作成数	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	本施策は条約の批准に向けた調査研究の実施	活動実績	件	-	1	1	-		
		当初見込み	件	-	1	1	1		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	-	単位当たり コスト	-	-	-	-	-		
	-	計算式	-	-	-	-	-		
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	委員等旅費	0.3	0.3	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	職員旅費	4	3						
	諸謝金	0.4	0.4						
	海事産業市場整備等推進調査費	7	7						
	海事産業市場整備等推進調査費(地方)	0.3	0.3						
	計	12	11						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	条約の早期発効に向けた取り組みや指針の策定などであり、社会のニーズを反映するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	条約の早期発効に向けた取り組みや指針の策定など、国が主体となり実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	条約の早期発効に向けて必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札によって支出先を選定した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業実施にあたっての必要最小限の水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	条約の早期発効に向けた取組みに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	効果的な執行を検討して実施した。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見合ったものである	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	外部支出について内容を精査し、予算を効率的に執行した。			
	改善の方向性	支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効率的な執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	執行率の上昇は評価できる。より実効性の高い事業内容への見直しを図る等、引き続き効率的・効果的な予算執行を図るべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	シップリサイクル条約の批准に向けた各国の取組みを踏まえ、引き続き事業効果を明確化して施策を実施するとともに、更なる効率的な予算の執行を図る。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	352	平成23年度	327	平成24年度	338
平成25年度	353	平成26年度	341		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A. (株)日本海洋科学			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	調査実施人件費	2			
その他	物品購入費、一般管理費等	2			
計		4	計		0
B.(株)リコー			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	システム構築人件費	3			
計		3	計		0
C.地方運輸局			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.(株)日本海洋科学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本海洋科学	国内法制度のあり方を検討するための課題の調査及び整理	4	1	100%

B.(株)リコー

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リコー	データベースシステムの開発等	3	1	100%

C地方運輸局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東運輸局	リサイクル推進・導入に係る課題の整理	0	1	100%
2	九州運輸局	リサイクル推進・導入に係る課題の整理	0	1	100%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

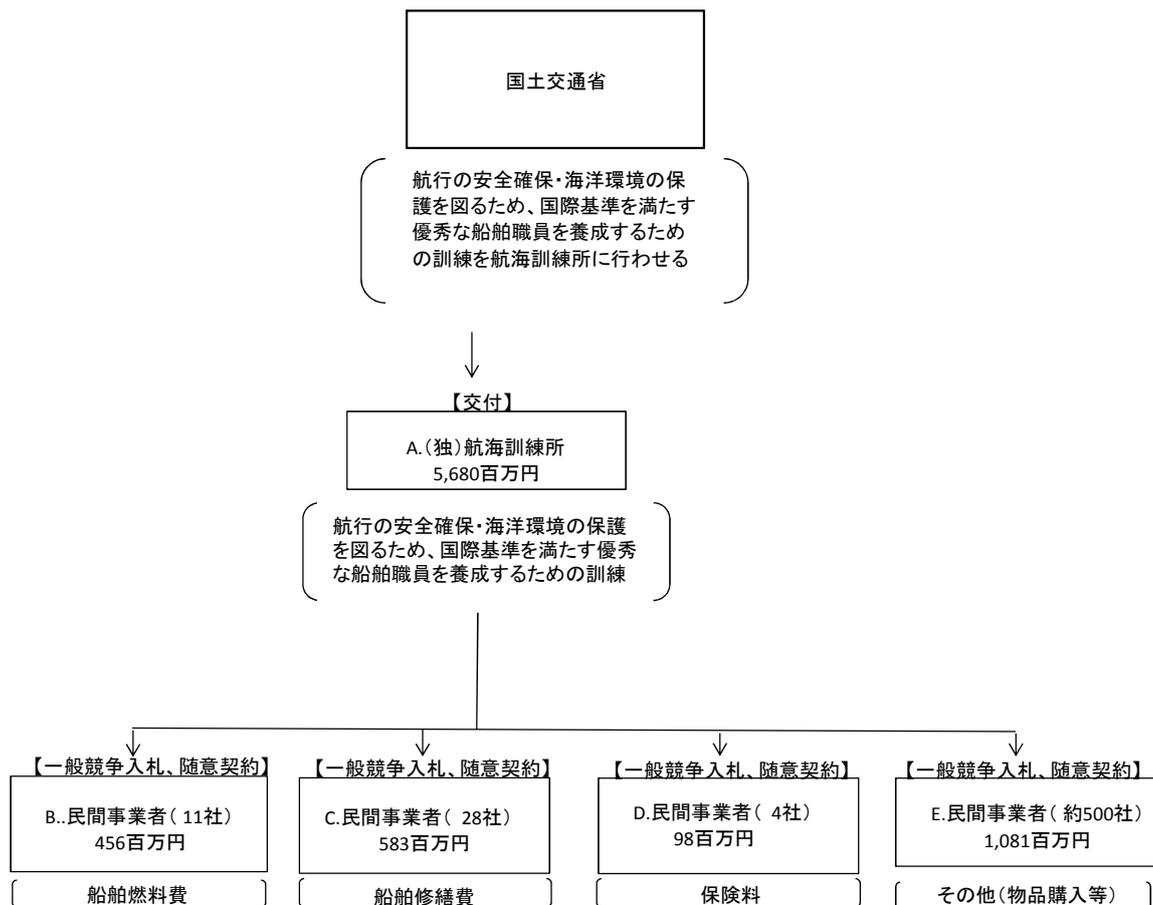
チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独) 航海訓練所運営費交付金			担当部局庁	海事局		作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海技課船員教育室		室長 阪本 敏章	
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人航海訓練所法)			関係する計画、通知等	独立行政法人航海訓練所 中期目標、中期計画			
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶職員の資格を取得しようとする学生等に対し、「船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約(STCW条約)」の要求基準を満たす訓練内容により、一定期間の必要な乗船履歴を付与している。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	商船系大学等の船員教育機関の訓練を一元化し、毎年2,000名近い学生等を受け入れ、5隻の練習船により約7,000人・月相当の所定の航海訓練を実施し、国際条約で定められた船舶職員資格の取得に必要な能力要件を満たす優秀な外航船員及び内航船員を養成するとともに、訓練方法の改善に資する航海訓練等に関する研究、並びに将来の海運を支える船員の確保に資するための海事思想の普及等、附帯する業務を行っている。							
実施方法	交付							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	5,552	5,196	5,351	5,197	7,503	
		補正予算	▲264	-	329	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	5,288	5,196	5,680	5,197	7,503		
執行額	5,288	5,196	5,680					
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	船員教育機関からの受託人数について、練習船の定員を考慮しつつ可能な限り多くの実習生に必要な訓練が実施できるよう効率的な配乗を行う。	成果実績	人	1,945	1,974	2,074		
		目標値	人	1,974	2,013	2,105	2,174	
		達成度	%	98.5%	98.1%	98.5%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	所定の航海訓練を実施し、実習生の知識・技能の到達レベルの達成を図るとともに、再指導の徹底により、全員の訓練課程の修了を目指す。	活動実績	人	1,940	1,962	2,057		
		当初見込み	人	1,945	1,974	2,074	2,174	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	予算執行額/実習生数	単位当たりコスト	千円	2,726	2,648	2,761	2,391	
		計算式	千円/人	5,288,084/1,940	5,195,602/1,962	5,680,357/2,057	5,197,241/2,174	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人航海訓練所運営費交付金	5,197	0	独立行政法人海技教育機構と統合した「独立行政法人海技教育機構」として要求しているため、増額となっている。 ・統合に伴う役員人件費の減 ・統合に伴う重複する業務経費の減				
	独立行政法人海技教育機構運営費交付金	0	7,503					
計	5,197	7,503						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	独立行政法人航海訓練所は、我が国の経済活動・国民生活に必要な海上輸送を支える船員の養成を行っており、民間に委ねれば必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人通則法及び独立行政法人航海訓練所法に基づき設立された法人である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	〃	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	事業内容は、独立行政法人通則法に基づき、国土交通大臣が事業目標を設定しており、その目標達成のための事業計画について、国土交通大臣が承認している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は独立行政法人通則法、中期目標及び中期計画に基づき交付されるものである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者負担については、負担金を段階的に引き上げており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位コストは減少している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	資金は全て独立行政法人航海訓練所が事業を進めるための資金であり、中間段階の支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	独立行政法人航海訓練所法、中期目標及び中期計画に定められた業務の実施に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	競争入札の徹底、光熱水料等の節減、海事英語訓練の一部を外部委託するなど効率化が行われたことを確認した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	契約監視委員会を設置し、契約状況点検・見直し等の取組を行ってきており、さらに適切な予算執行の確保を図ることとしている。また、平成21年度事業仕分けの評価結果を踏まえ、自己負担を求める観点から、訓練負担金の引き上げについて、引き続き委託元と交渉を行っている。			
	改善の方向性	応札者を増やすために入札公告期間を延ばすなどの見直しを行い、予算の効率化を図った。また、自己収入については、委託元と交渉を行い、訓練負担金を1,000円引き上げた。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善	事業全体の	平成28年度の海技教育機構との統合にあたり、組織体制などの見直しを行い、効率的な運営を図るべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	平成28年度の(独)海技教育機構との統合に向け「統合検討会」を立ち上げ、組織体制などの見直しの検討を行い、平成28年度概算要求では、役員人件費、重複する外部委託費などの物件費の削減を反映。また、授業料の引き上げ及び乗船実習に係る費用である訓練負担金を引き上げ、自己収入を拡大することにより国費の減額を図ることとした。				
備考					
「独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)」に基づき、平成28年度より海技教育機構と統合する。					
平成21年度事業仕分け第一弾 1-64 (独)航海訓練所運営費交付金 WGの評価結果 「訓練負担金を段階的に引き上げるとの見直しを行う」 とりまとめコメント 「意見の中では、激変緩和措置を採るべき、他との公平性を考慮すべき、との指摘が多かった。よって、当ワーキングとしては、訓練負担金を段階的に引き上げるとの見直しを行うことを結論とする。なお、全体的にコスト感覚をもう少し持つべきということを付言する。」					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	353	平成23年度	328	平成24年度	340
平成25年度	354	平成26年度	342		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)航海訓練所			E.東京センチュリーリース(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金		5,680	その他	物品購入等	310
計		5,680	計		310
B.日通商事(株)			F		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
船舶燃料費	大成丸 船舶用燃料費	20			
船舶燃料費	大成丸 船舶用燃料費	11			
船舶燃料費	海王丸 船舶用燃料費	20			
船舶燃料費	海王丸 船舶用燃料費	13			
計		106	計		0
C.三井造船(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
修繕費	日本丸 第2B種中間検査工事	109			
修繕費	平成26年度大成丸第2B種中間検査工事	13			
計		122	計		0
D.日本船主責任相互保険組合			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保険料	船主責任保険料	49			
計		49	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)航海訓練所	船舶職員の資格を取得しようとする学生等に対し、一定期間の必要な乗船履歴を付与している。	5,680	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日通商事(株)	船舶燃料購入	107	8	97.8%
2	鈴与商事(株)	船舶燃料購入	84	4	95.3%
3	商船三井テクノトレード	船舶燃料購入	51	7	98.4%
4	総合エネルギー(株)	船舶燃料購入	45	3	96.7%
5	カメイ(株)東京支店	船舶燃料購入	41	10	93.1%
6	山口産業(株)	船舶燃料購入	37	10	97%
7	川重商事(株)	船舶燃料購入	25	6	98.6%
8	(株)神奈川アポロイル	船舶燃料購入	23	1	96.4%
9	丸紅エネルギー(株)	船舶燃料購入	23	4	99%
10	トーヨーエナジー(株)	船舶燃料購入	15	4	99.5%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井造船(株)	船舶修繕	123	2	67.3%
2	(株)神田造船所	船舶修繕	118	4	83.4%
3	日新興業(株)	船舶修繕	97	1	94.8%
4	(株)関ヶ原製作所	船舶修繕	82	1	95%
5	ジャパン マリンユナイテッド(株)	船舶修繕	56	1	95.9%
6	寺崎電気産業(株)	船舶修繕	27	1	95.3%
7	(株)IMC	船舶修繕	20	2	72.6%
8	日本アイキャン(株)	船舶修繕	14	1	99.7%
9	(株)ワイエフエフ	船舶修繕	9	1	99.6%
10	(株)ハマヤシステム	船舶修繕	8	1	94.3%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本船主責任相互保険組合	保険料	49	1	100%
2	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	保険料	23	2	86.7%
3	三井住友海上火災保険(株)	保険料	21	4	83.8%
4	損害保険ジャパン日本興和(株)	保険料	5	1	99%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	物品購入等	310	随意契約	
2	神戸船用品(株)	物品購入等	37	1	92.4%
3	富士貿易(株)	物品購入等	28	2	100%
4	(株)サンポー	物品購入等	23	3	98.4%
5	(株)共栄エンジンサービス	物品購入等	20	2	74.1%
6	(株)U-nex浦川	物品購入等	18	1	95.7%
7	住友重機械ハイマテックス(株)	物品購入等	15	1	99.3%
8	島田燈器工業(株)	物品購入等	10	1	90.4%
9	TSP太陽(株)	物品購入等	10	随意契約	
10	芝浦通船(株)	物品購入等	8	随意契約	

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

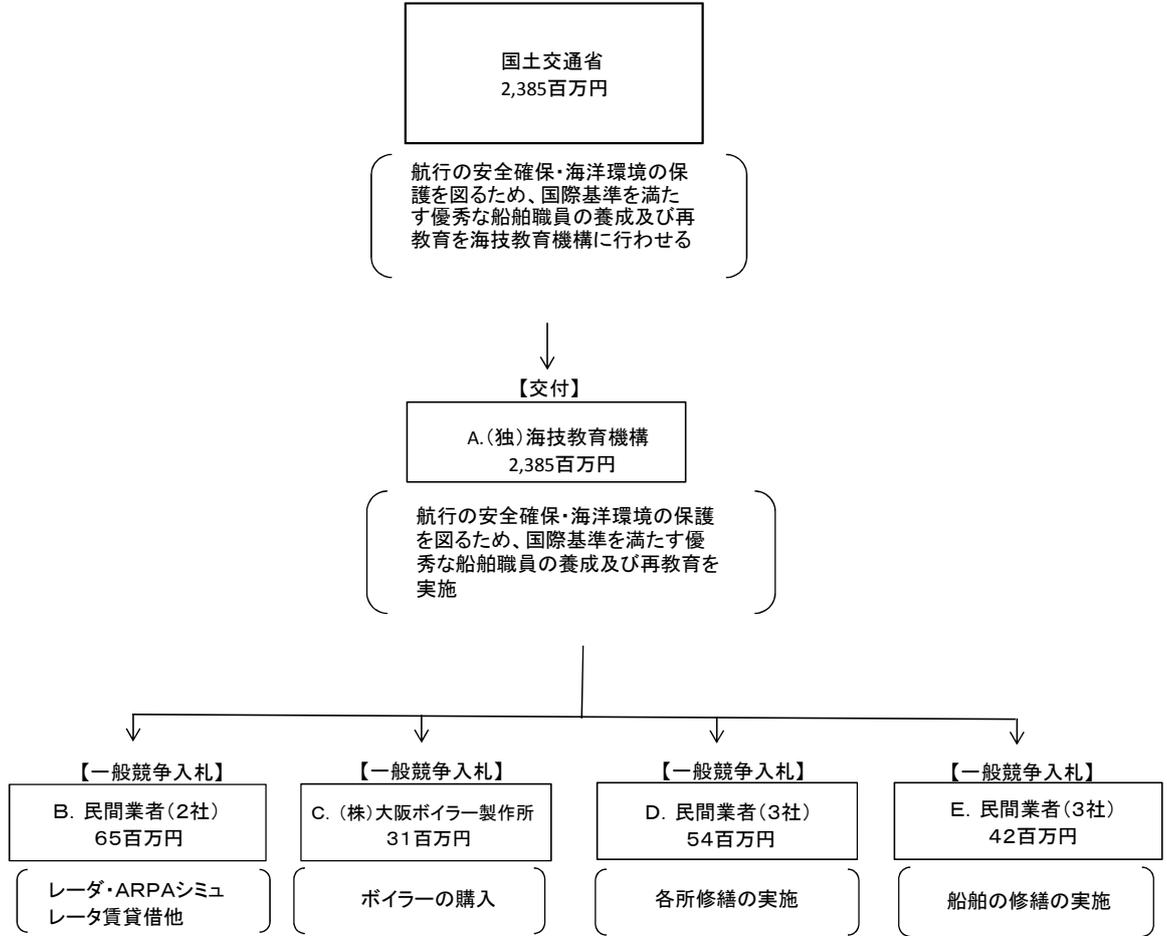
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独)海技教育機構運営費交付金			担当部局庁	海事局			作成責任者
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海技課船員教育室			室長 阪本 敏章
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海技教育機構法)			関係する計画、通知等	独立行政法人海技教育機構 中期目標、中期計画			
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船員(船員であった者及び船員になろうとする者を含む。以下同じ。)に対する船舶の運航に関する学術及び技能の教授、船舶の運航に関する高度の学術及び技能に関する研究、並びにこれらに附帯する業務等を行っている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>新人船員の養成機関として、主として内航船舶職員を養成するため、地域性を考慮し、中卒3年課程の海上技術学校(以下「本科」という。)の4校、高卒2年課程の海上技術短期大学校(以下「専修科」という。)の3校を全国に配置し、効率的に国際条約に定められた船舶職員資格の取得に必要な能力要件を満たすための専門教育等を実施している。</p> <p>また、既存の船員等に対しては、海技大学校において、上級の海技資格取得を目的とする教育課程並びに船舶機器の技術革新に対応するとともに船舶の安全・効率的な運航に必要な実務能力の向上を図るための多様な教育・訓練課程等を設置し、シミュレータ等の最新の教育設備を用いて優秀な船員の育成を行っている。</p>							
実施方法	交付							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	2,482	2,200	2,385	2,375	7,503	
		補正予算	▲124	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	2,358	2,200	2,385	2,375	7,503	
	執行額	2,358	2,200	2,385				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	海事関連企業への就職率・本科75%	海事関連企業への就職については、企業訪問等の求職活動や求職指導を強化することにより、就職率を維持・向上するよう努める	成果実績	%	96.1	96.5	99.1	
			目標値	%	75	75	75	75
			達成度	%	128.1%	128.6%	132.1%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	海事関連企業への就職率・専修科90%	海事関連企業への就職については、企業訪問等の求職活動や求職指導を強化することにより、就職率を維持・向上するよう努める	成果実績	%	98.7	98.6	99.1	
			目標値	%	90	90	90	90
			達成度	%	109.6%	109.6%	110.2%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	海事関連企業への就職率・海上技術コース90%	海事関連企業への就職については、企業訪問等の求職活動や求職指導を強化することにより、就職率を維持・向上するよう努める	成果実績	%	100	100	100	
			目標値	%	90	90	90	90
			達成度	%	111.1%	111.1%	111.1%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								

活動指標及び活動実績		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		所定の座学を実施し、学生の知識・技能の到達レベルの達成を図るとともに、再指導の徹底により、全員の訓練課程の修了を目指す。(本科)	活動実績	人	148	139	140		
			当初見込み	人	120	120	140	140	
活動指標及び活動実績		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		所定の座学を実施し、学生の知識・技能の到達レベルの達成を図るとともに、再指導の徹底により、全員の訓練課程の修了を目指す。(専修科)	活動実績	人	243	248	232		
			当初見込み	人	230	230	230	240	
活動指標及び活動実績		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		所定の座学を実施し、学生の知識・技能の到達レベルの達成を図るとともに、再指導の徹底により、全員の訓練課程の修了を目指す。(実務教育)	活動実績	人	1,951	2,359	2,799		
			当初見込み						
単位当たりコスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		予算執行額/学生数		単位当たりコスト	百万円	1	0.8	1	
				計算式	百万円/人	2,357百万円/2,342人	2,200百万円/2,746人	2,385百万円/2,435人	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人海技教育機構運営費交付金	2,375	7,503	独立行政法人航海訓練所と統合した「独立行政法人海技教育機構」として要求しているため、増額となっている。 ・統合に伴う役員人件費の減 ・統合に伴う重複する業務経費の減					
計	2,375	7,503							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	独立行政法人海技教育機構は、我が国の経済活動・国民生活に必要不可欠な海上輸送を支える船員の養成を行っており、民間に委ねれば必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人通則法及び独立行政法人海技教育機構法に基づき設立された法人である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	"	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	事業内容は、独立行政法人通則法に基づき、国土交通大臣が事業目標を設定しており、その目標達成のための事業計画について、国土交通大臣が承認している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は独立行政法人通則法、中期目標及び中期計画に基づき交付されるものである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者負担については、授業料を段階的に引上げを実施しており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位コストは減少している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	資金は全て独立行政法人海技教育機構が事業を進めるための資金であり、中間段階の支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	独立行政法人海技教育機構法、中期目標及び中期計画に定められた業務の実施に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	ネットワークの情報共有運用開始や給食業務の外部委託実施など効率化が行われたことを確認した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行っており、さらに適切な予算執行の確保を図ることとしている。また、平成21年度事業仕分けの評価結果を踏まえ、授業料について、引き続き段階的に引き上げを行っていくこととしている。			
	改善の方向性	応札者を増やすために入札公告期間を延ばすなどの見直しを行い、予算の効率化を図った。また、自己収入については、授業料を1,000円引き上げた。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜事業善的な体改の	平成28年度の航海訓練所との統合にあたり、組織体制などの見直しを行い、効率的な運営を図るべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	平成28年度の航海訓練所との統合に向け「統合検討会」を立ち上げ、組織体制などの見直しの検討を行い、平成28年度概算要求では、役員人件費、重複する外部委託費などの物件費の削減を反映。また、授業料の引き上げ及び乗船実習に係る費用である訓練負担金を引き上げ、自己収入を拡大することにより国費の減額を図ることとした。				
備考					
「独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)」に基づき、平成28年度より航海訓練所と統合する。					
平成21年度事業仕分け第一弾 1-64 (独)海技教育機構運営費交付金 WGの評価結果 「授業料を段階的に引き上げるとの見直しを行う」 とりまとめコメント 「他との公平性を考慮すべき、激変緩和措置をとるべきとの意見が同様に多かった。 よって、当ワーキングとしては、授業料を段階的に引き上げるとの見直しを行うことを結論とする。」					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	354	平成23年度	329	平成24年度	342
平成25年度	356	平成26年度	344		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(独)海技教育機構			E.サノヤス造船(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金		2,385	修繕費	練習船「海技丸」定期検査及び修繕工事一式	23
計		2,385	計		23
B.日本電子計算機(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
リース料	視界再現装置付レーダー・自動衝突予防援助装置(ARPA)シミュレータ賃貸借	41			
リース料	レーダ・ARPAシミュレータ装置賃貸借	10			
計		51	計		0
C.(株)大阪ボイラー製作所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工具器具備品	実習用ボイラ取替 一式	31			
計		31	計		0
D.(株)益田工務店			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
修繕費	学生寮(東)外壁等補修工事 一式	27			
計		27	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. (独)海技教育機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海技教育機構	船員に対する船舶の運航に関する学術及び技能の教授等の業務を実施する。	2,385	-	-

B. リース会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	視界再現装置付レーダー・自動衝突予防援助装置(ARPA)シミュレータ賃借※5年リース	41	2	95.1%
2	日本電子計算機(株)	レーダ・ARPAシミュレータ装置賃借※5年リース	10	1	99.9%
3	NTTファイナンス(株)	LL機能付き情報技術用パソコン・ファイアウォールルータ賃借 7式※5年リース	14	3	95.2%

C. 海運関係業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大阪ボイラー製作所	実習用ボイラ取替 一式	31	1	95.8%

D. 建設関係

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)益田工務店	学生寮(東)外壁等補修工事 一式	27	5	84.5%
2	渡辺建設(株)	体育館天井改修工事	17	3	97.7%
3	中島建設(株)	本館・寄宿舍他入り口等止水工事	10	5	91%

E. 造船会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サノヤス造船(株)	練習船「海技丸」定期検査及び修繕工事 一式	23	3	87.7%
2	増毛造船鉄工(株)	練習船「はりうす」第1種中間検査工事	10	2	98.9%
3	(株)ティーエムマリン	練習船「かざはや」第1種中間検査工事	9	4	80.5%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	代替エネルギー船舶に関する総合対策			担当部局庁	海事局		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	海洋・環境政策課		課長 大谷 雅実	
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	海洋基本計画			
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	天然ガスを燃料とした船舶(天然ガス燃料船)については、船舶構造や機関などのハード面や、燃料供給や船員教育などの運用・ソフト面の安全基準等が未整備であるため、その実用化・導入が妨げられている。このため、これらの基準の策定等により天然ガス燃料船の実用化・導入を促進する環境を整備し、地球温暖化・大気汚染等の環境問題へ対処するとともに、我が国海事産業の国際競争力の強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	天然ガス燃料船に係る、ハード(船舶)・ソフト(燃料供給・船員教育等)の安全基準、実用化に関する海外動向等について調査・検討を行い、国際基準化等を戦略的に推進する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	366	25	2.3	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	352	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 352	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	14	377	2.3	0	0	
	執行額		12	373	1.5	-	-	
執行率 (%)		86%	99%	65%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	天然ガス燃料船の実現	天然ガス燃料船の建造隻数	成果実績	隻	-	-	1	-
			目標値	隻	-	-	1	1
			達成度	%	-	-	100%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	有識者検討会での議論を踏まえた報告書		活動実績	本	-	-	-	-
			当初見込み	1	-	1	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/報告書数		単位当たりコスト	百万	-	373	-	-
			計算式	/	-	373百万/1本	-	-
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国際的な環境規制に対応可能なLNG燃料船の早期実用化・導入に向けた安全基準等の環境整備が必要	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	安全基準等の整備であるため	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	天然ガスを燃料とした船舶の普及促進は、海洋基本計画等で実施すべき施策として定められている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争により実施した	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	費目・使途は真に必要なものに限定する等単位当たりコストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	再委託について、事業の効果的・効率的な実施のため必要なものに限定している	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	再委託について、事業の効果的・効率的な実施のため必要なものに限定している	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	報告書を作成しており、成果目標に見合ったものとなっている	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	企画競争を実施し、より効果的な実施手段、手法を選定している	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	企画競争を実施し、より効果的な実施手段、手法を選定している	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	関係各所との調整・検討に活かしている	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、企画提案を募集する際の提案要領について調査内容のみを定め、実施手法の提案を募集することでより効率的且つ効果的な事業実施に努めた。			
	改善の方向性	これまでに得られた成果をもって、今後の関係各所との調整・検討に活かすこととする。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	本事業については、平成26年度の調査結果を踏まえてより具体的な成果が得られるよう関係各所との調整・検討に活かすこととし、終了することとする。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	事業目的の達成が概ね見込まれていることから、本事業については平成26年度をもって終了する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1030
平成25年度	357	平成26年度	345		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

旅費・委員等旅費・謝金等
1.5百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

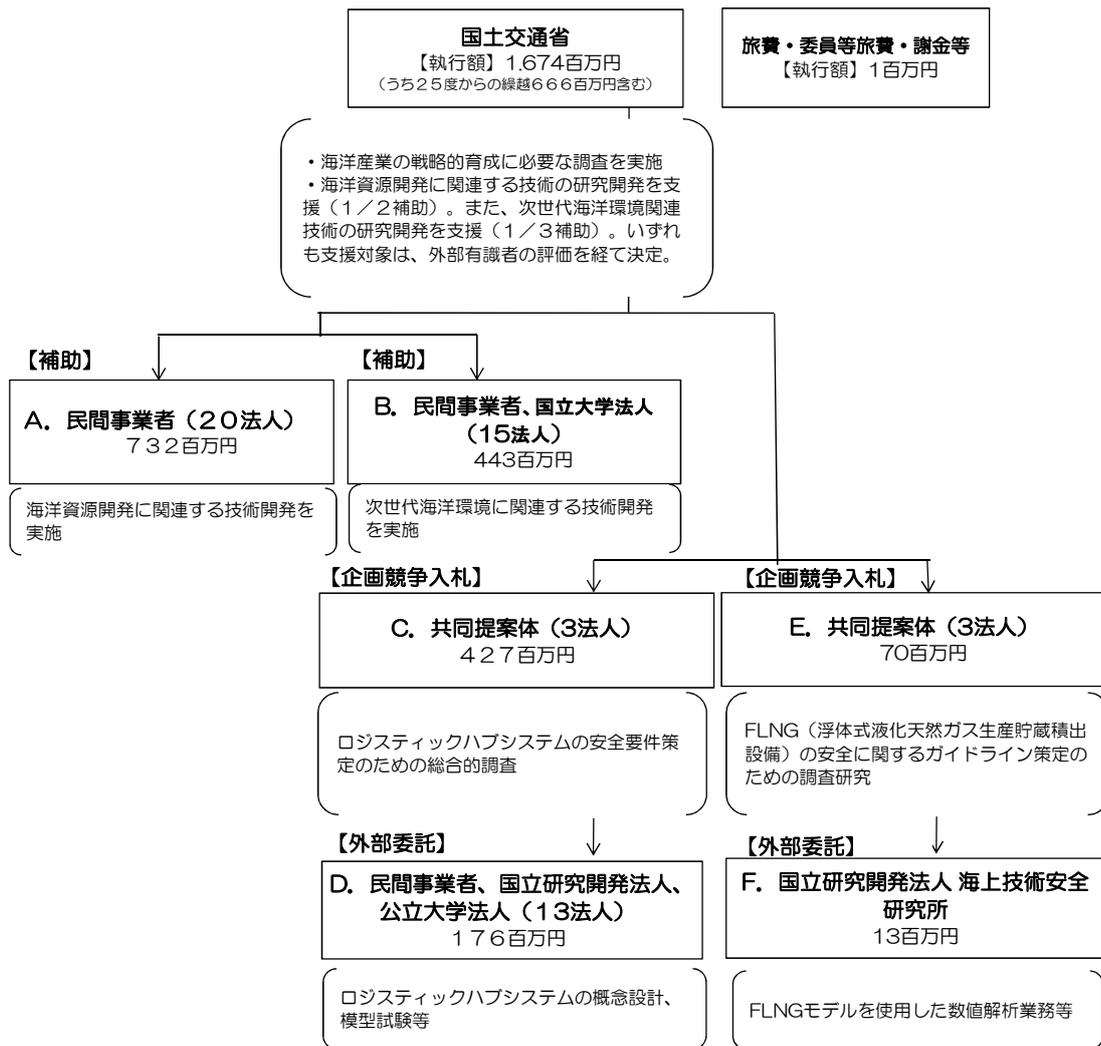
チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海洋産業の戦略的育成のための総合対策			担当部局	海事局	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	海洋・環境政策課 船舶産業課	課長 大谷 雅実 課長 大坪 新一郎		
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	海洋基本計画等			
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション、地球温暖化対策			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	エネルギー需要の増加に伴い、拡大する世界の海洋開発市場を取り込み、成長エンジンの1つとするため、我が国海洋産業の国際競争力を強化し、戦略的に育成するための総合対策を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海洋開発分野における我が国産業界のビジネス拡大を図り、海洋産業の国際競争力を推進するため、海洋資源開発関連技術及び次世代海洋環境技術の開発を支援するとともに、洋上ロジスティックハブやFLNG(浮体式液化天然ガス生産貯蔵積出設備)の安全性評価要件策定のための調査研究を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負、補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	-	1,215	1,402	964	1,244	
		補正予算	703	231	50			
		前年度から繰越し	-	703	666	256		
		翌年度へ繰越し	▲703	▲666	▲256			
		予備費等	-	-	-			
		計	0	1,483	1,862	1,220	1,244	
	執行額	0	1,385	1,674				
	執行率(%)	-	93%	90%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	海洋開発関連産業に専従する技術者数を32年度までに2400人とする。	海洋開発関連産業に専従する技術者数	成果実績	-	-	560	-	
			目標値	-	-	-	-	2,400
			達成度	%	-	23.3%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	海洋資源開発関連技術及び次世代海洋環境技術の開発支援における当該年度までの累積開発完了件数	活動実績	-	-	-	5		
		当初見込み	-	-	-	-	13	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	当該年度までに開発が完了した案件に対して支払った累計補助金額[a]/当該年度までの累積開発完了件数[b]	単位当たりコスト	百万円	-	-	31	70	
		計算式	a/b	-	-	154/5	905/13	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	技術研究開発謝金	0.7	0.7	・「日本再興戦略」改訂2015などで、民間事業者の海洋資源開発関連分野への参入促進のための環境整備の基盤となる技術者の育成を進めるため、来年度から人材育成システムの運用を開始することとされたことを受けて、海洋開発関連技術者の育成に向けた環境整備を着実に推進するため。 「新しい日本のための優先課題推進枠」300百万				
	技術研究開発調査旅費	2	2					
	技術研究開発委員等旅費	0.5	0.5					
	技術研究開発調査費	21	22					
	技術研究開発委託費	129	279	・「『日本再興戦略』改訂2015」などで、民間事業者の海洋資源開発関連分野への参入促進のための環境整備に向けて、海洋資源開発関連産業に係る技術の開発支援を行うこととされたことを受けて、海洋開発分野における我が国産業界のビジネス拡大を図り、海洋産業の国際競争力を強化するために、海洋資源開発関連技術の開発支援を着実に実施するため。 「新しい日本のための優先課題推進枠」580百万				
	海洋産業関連技術研究開発費補助金	810	940					
計	963.2	1,244.2	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	日本経済団体連合会が、海洋産業の振興について提言している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、我が国海洋産業の国際競争力を強化するために実施するものであり、広く国民に裨益するものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	海洋産業の振興は海洋基本計画等で実施すべき施策として定められている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争入札を実施するとともに、補助金交付にあたっては有識者による検討結果により決定するなど競争性が確保されている。また公募の際、応募要件は基本的事項のみを設定し、特殊な資格等の要件を設定していない。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	支援対象の決定にあたっては、外部有識者委員会において、事業内容の効率性についても評価を実施している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	再委託を行う場合は事前に主要な業務を外部委託していないか等を確認している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・用途は海洋産業を戦略的に育成していく上で必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	海洋資源開発関連技術及び次世代海洋環境技術の開発が進捗するとともに、洋上ロジスティックハブ及びFLNGに関する安全ガイドラインを策定しており、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	優れた知見を有する民間事業者を活用することで、より効率的に業務を行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	有識者による事業の進捗状況等の評価を行い、活動実績について確認を行っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査の進展に伴い、論文公表等が行われている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	当該事業に係る補助金は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び補助金交付要綱等により交付されており、同法令等に基づき、事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、使途及び実施状況を十分に把握できる制度となっており、適正に予算が執行されていることを確認している。また、公募の際には企画競争入札を行うとともに、入札するにあたっての応募要件は必要最小限とするなど競争性の確保するとともに、適切な予算の執行を行っている。			
	改善の方向性	引き続き適切な予算執行の確保を図るとともに、海洋産業を戦略的に育成するために適切な成果を出すべく効果的な事業の実行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善の内容	支出先の使途を把握した上で、効率的な予算執行を図るべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	効率的な予算執行となるように、支出先と定例の会議を開催し、進捗状況等を定期的に把握することとした。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	358	平成26年度	346		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.川崎重工業(株)			E. 共同提案体(3法人)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設費	試験施設	95	人件費	調査研究人件費	29
機械装置費	試験装置	131	物品購入費	材料費等	19
工具器具備品費	工具	12	外部委託費	(独)海上技術安全研究所 FLNGモデルを使用した数値解析業務等	13
材料費	試験材料	9	その他	旅費等	9
人件費	研究者及び研究補助者	42			
外注費	要素試験	10			
その他	旅費等	4			
計		303	計		70
B.三井造船(株)			F.(研) 海上技術安全研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機械装置費	試験装置、試験材料	75	人件費	調査研究人件費	5
人件費	研究者及び研究補助者	9	物品購入費	解析用ソフトウェア	5
外注費	計測作業	41	その他	旅費等	3
その他	旅費	2			
計		127	計		13
C. 共同提案体(3法人)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究人件費	200			
外部委託費	ロジスティックハブシステムの概念設計、模型試験等	176			
物品購入費	材料費等	35			
その他	旅費等	16			
計		427	計		0
D.(研) 海上技術安全研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究人件費	38			
材料費	模型製作	4			
その他	旅費等	22			
計		64	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	川崎重工業(株)	オフショア支援船等向け船用推進機器のシステム化技術の開発・自律潜水型海中設備保守整備技術の開発	303	-	-
2	新潟原動機(株)	大型サブライボート向け電気推進システムの開発	91	-	-
3	ダイハツディーゼル(株)	オフショア向け大出力、高電圧発電システムの開発	74	-	-
4	(株)IHI	高強度アルミニウムを用いたLNG用高性能低温貯蔵技術の開発	65	-	-
5	ジャパンマリンユナイテッド(株)	次世代大水深用半潜水型掘削リグの開発・高強度アルミニウムを用いたLNG用高性能低温貯蔵技術の開発	52	-	-
6	三井造船(株)	次世代船体位置保持技術の開発	26	-	-
7	渦潮電機(株)	オフショア支援船等向け船体位置保持技術の開発	26	-	-
8	日本無線(株)	新たな通信バンド(Ka帯)を利用した衛星通信装置の開発	25	-	-
9	日本ペイントマリン(株)	膜厚自己診断塗料を使用したオフショア向け高耐久性塗料の開発	17	-	-
10	(株)シンコー	LPG及びびコンデンセート用長軸カーボンプ及びストリックポンプの開発	16	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井造船(株)	船用大型ディーゼル機関のCO2及びNOX削減技術開発等	127	-	-
2	日本郵船(株)	スマートフリートオペレーションの研究開発	89	-	-
3	川崎重工業(株)	船用ディーゼル主機の複合低環境負荷システムの開発	57	-	-
4	泉鋼業(株)	船舶に搭載可能なLNG燃料タンク及び気化システムの研究開発	48	-	-
5	(株)マリタイムイノベーション	空気潤滑法の既存船装備技術に関する研究	23	-	-
6	三菱重工業(株)	シェールガス対応LNG運搬船に搭載するハイブリッド2軸推進プラント開発	21	-	-
7	ヤンマー(株)	多種燃料対応船用機関の研究開発等	15	-	-
8	(株)ディーゼルユナイテッド	低圧ガス噴射式2ストロークガスエンジンの研究開発	14	-	-
9	日本ペイント(株)	防汚材フリー超低燃費防汚塗料の研究開発	14	-	-
10	カモメプロペラ(株)	CPP回転数・翼角同時制御による船舶の省エネ技術開発	12	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	J-DeEP技術研究組合、株式会社X及び株式会社Y	ロジスティックハブシステムの安全要件策定のための総合的調査	427	1	98%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立研究開発法人 海上技術安全研究所	模型試験及び数値シミュレーション	64	-	-
2	株式会社 A	ロジスティックハブシステムに関する各種調査	60	-	-
3	株式会社 B	海事関連基準等に関する情報収集	15	-	-
4	株式会社 C	安全・環境リスクの評価	10	-	-
5	株式会社 D	法規に係る検討	9	-	-
6	株式会社 E	システム全体の信頼性評価	8	-	-
7	株式会社 F	輸送に係る検討	4	-	-
8	株式会社 G	試設計等	2	-	-
9	公立大学法人 大阪府立大学	船体動揺に係る検討	1	-	-
10	株式会社 H	船体の概略検討	0	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本海洋科学、(株)IHI及び(一財)日本海事協会	FLNG(浮体式液化天然ガス生産貯蔵積出設備)の安全に関するガイドライン策定のための調査研究	70	1	99%

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立研究開発法人 海上技術安全研究所	FLNGモデルを使用した数値解析業務等	13	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

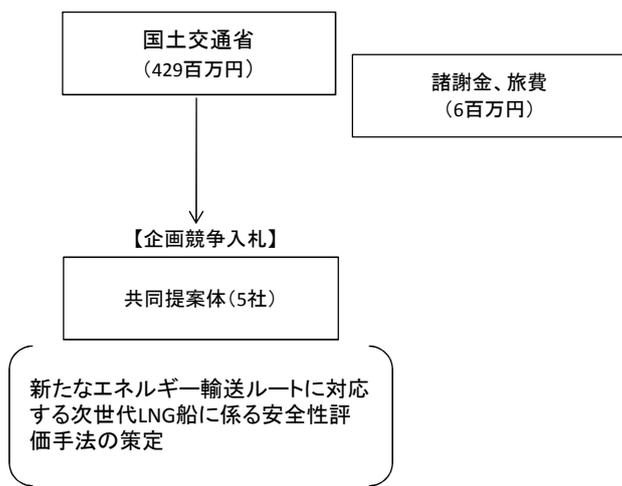
平成27年度行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	新たなエネルギー輸送ルートの海上輸送体制の確立 (LNG船に係る安全性評価手法の策定経費)			担当部局庁	海事局	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	船舶産業課	課長 大坪 新一郎		
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	米国シェールガスの輸送等、液化天然ガス(LNG)輸送の増加に対応するため、新たなエネルギー輸送ルートにおける安全かつ効率的な輸入を可能とする海上輸送体制を確立することにより、クリーンで経済的なエネルギーの安定的な供給とともに我が国造船業の発展を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	米国シェールガス輸送需要等に対応し、今後拡大が見込まれる大型で高い輸送効率を有する次世代のLNG運搬船等の世界市場の獲得のため、我が国LNG運搬船の信頼性・優位性が正当に評価される環境整備として①設計強度②工作品質及び③操船性能の安全性評価手法の策定を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	278	170			
		前年度から繰越し	-	-	278	170		
		翌年度へ繰越し	-	▲278	▲170			
		予備費等	-	-	-			
		計	0	0	437	300	0	
	執行額	-	0	435				
	執行率(%)	-	-	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32 年度
	本事業で策定した安全評価手法の国際スタンダード化(世界各国の船舶検査機関が、本事業で策定した安全評価手法を採用し、我が国の新形式LNG運搬船の安全性が適切かつ迅速に評価される体制を構築することにより、当該船舶の導入促進を図る。)	本評価手法を採用する各国の船舶検査機関の世界シェア(%)	成果実績	%	-	-	0	
			目標値	%	-	-	0	50
			達成度	%	-	-	0%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	次世代LNG船に係る安全性評価手法策定数	活動実績		-	-	0		
		当初見込み		-	-	0	3	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	費用/安全性評価手法策定数	単位当たりコスト	百万円	-	-	0	200	
		計算式	/	-	-	0/435	605/3	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	0	事業終了による皆減。				
	職員旅費	0	0					
	委員等旅費	0.6	0					
	海事産業市場整備等推進調査費	129	0					
計	130	0						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	クリーンかつ経済的なエネルギー需給の実現にも寄与するとともに、船舶の安全確保のために国が法律に基づき基準を定め、検査を実施することから国の関与は不可欠である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業務委託にあたっては、企画競争により支出先を選定しており、競争性は確保されているとともに、支出に見合った十分な成果が獲得されるものとする。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	各安全性評価手法の策定のためのコストは異なるものであることから、単位当たりのコストとして一律で記載することは適当ではない。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	同上		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		△	2カ年事業であり、安全性評価手法は2カ年目に確立されるため、成果実績や活動実績には現れていない。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	同上		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		△	同上		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	上記の自己点検結果により、本事業は適切に実施されていると考える。				
	改善の方向性	外部からの指摘等を踏まえ、必要な見直しを行っていく。				
外部有識者の所見						
<p>【平成27年度公開プロセスとりまとめ結果】 「現状通り」 ・日本製の新形式LNG運搬船の普及に向けて、例えば各国の船舶検査機関に対する働きかけなど、周知・売り込みのための施策を強力かつ早急に行うべき。 ・アウトカム指標について、例えば国内造船所の総建造隻数やタンクの安全性の確認など、わかりやすく目標を設定するよう工夫すべき。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	新形式LNG運搬船の普及に向けて、各国の船舶検査機関に対する働きかけなど、売り込むための施策を早急に行うとともに、アウトカム指標について、わかりやすく目標を設定すべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	本事業で策定する安全性評価手法が主要な船舶検査機関に用いられることにより、我が国造船所が開発・設計したLNG運搬船の優位性が広く認知されるよう、他の施策において実施される関連の国際会議や政府間交渉等の場で周知・働きかけを行い、我が国建造LNG船の受注を後押ししていく。 また、現在の指標について、船舶検査機関と本施策の関連性等について説明を付記するなど、わかりやすいアウトカム指標に修正する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	
平成25年度	新26-71	平成26年度	347			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.共同提案体(5社)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	121			
直接経費	模型製作費、実験費、数値計算費等	185			
管理費	一般管理費	77			
その他	消費税等	46			
計		429	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本海洋科学、日本海事協会、日本海難防止協会、造船会社A、造船会社B	新たなエネルギー輸送ルートに対応する次世代LNG船に係る安全性評価手法の策定	429	1	99.9%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独) 航海訓練所施設整備費補助金			担当部局庁	海事局	作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	海技課船員教育室	室長 阪本 敏章	
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る		
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人航海訓練所法)			関係する計画、通知等	独立行政法人航海訓練所 中期目標、中期計画		
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶職員の資格を取得しようとする学生等に対し、「船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約(STCW条約)」の要求基準を満たす訓練内容により、一定期間の必要な乗船履歴を付与している。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際条約(STCW条約:船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約)の改正によって強制化される訓練に対応するためのシミュレータの整備を図る。						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	46	31	-
		前年度から繰越し	-	-	100	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	100	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	46	131	0
	執行額	-	-	46	-	-	
	執行率(%)	-	-	100%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	青雲丸に操船シミュレータ1基を整備すること	操船シミュレータ整備数	成果実績	基	-	-	0
			目標値	基	-	-	0
			達成度	%	-	-	0%
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	銀河丸・青雲丸に機関シミュレータをそれぞれ1基整備すること	機関シミュレータ整備数	成果実績	基	-	-	0
			目標値	基	-	-	0
			達成度	%	-	-	0%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	操船シミュレータの整備にかかる支出	活動実績	百万円	-	-	46	
		当初見込み	百万円	-	-	46	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	機関シミュレータの整備にかかる支出	活動実績	百万円	-	-	0	
		当初見込み	百万円	-	-	0	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	操船シミュレータ予算執行額/操船シミュレータ整備数	単位当たりコスト	百万円	-	-	0	
		計算式	百万円/基			46百万円/0基	65百万円/1基
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	機関シミュレータ予算執行額/機関シミュレータ整備数	単位当たりコスト	百万円	-	-	0	
		計算式	百万円/基			0百万円/0基	100百万円/2基
内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人航海訓練所施設整備費補助金	31		シミュレータ整備は平成27年度をもって終了予定			
	計	31	0				

事業所管部局による点検・改善					
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明	
		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	独立行政法人航海訓練所は、我が国の経済活動・国民生活に必要不可欠な海上輸送を支える船員の養成を行っており、民間に委ねれば必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人通則法及び独立行政法人航海訓練所法に基づき設立された法人である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	〃	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	事業内容は、独立行政法人通則法に基づき、国土交通大臣が事業目標を設定しており、その目標達成のための事業計画について、国土交通大臣が承認している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は独立行政法人通則法、中期目標及び中期計画に基づき交付されるものである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位コストは妥当であると考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	資金は全て独立行政法人航海訓練所が事業を進めるための資金であり、中間段階の支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	独立行政法人航海訓練所法、中期目標及び中期計画に定められた業務の実施に必要なものに限定されている。	
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	当該年度に必要な額を予算措置しており、所要の手続きを経て次年度に繰り越される額を除き、ほぼ全額当該年度に執行されている。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	競争入札の徹底により効率化が行われたことを確認した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	適切な整備であることを確認した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	適切な支出であることを確認した。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	STCW条約に基づいた船員の訓練に寄与している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	契約監視委員会を設置し、契約状況点検・見直し等の取組を行っており、適切な予算執行の確保を図ることとしている。			
	改善の方向性	応札者を増やすために入札公告期間を延ばすなどの見直しを行い、予算の効率化を図った。			
外部有識者の所見					
今後、シミュレータの利用実績について記載されたい					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	船舶職員の資格を取得しようとする学生等に対し、STCW条約の改正によって強制化される訓練に対応するために、シミュレータを積極的に活用すべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	シミュレータ整備は、平成27年度中に完成予定であり、完成後は、訓練カリキュラムに当該シミュレータ訓練を盛り込むなどの変更を行い、積極的な活用を図ることとする。				
備考					
「独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)」に基づき、平成28年度より海技教育機構と統合する。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-069	平成26年度	26-054		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

船員の航海訓練の一環として、国際条約の改正に基づく船内の集団的意思疎通及び危機対応に関する訓練に必要なシミュレータ導入の補助



【補助】

A.(独)航海訓練所
46百万円

船員の航海訓練の一環として、国際条約の改正に基づく船内の集団的意思疎通及び危機対応に関する訓練に必要なシミュレータ導



【一般競争入札】

B.(株)マリックス
46百万円

操船シミュレータの製造及び設置

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.(独)航海訓練所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備補助金	シミュレータ整備	46			
計		46	計		0
B.(株)マリックス			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建設仮勘定	操船シミュレータ購入及び据付	46			
計		46	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)航海訓練所	操船シミュレータ・機関シミュレータの整備	46	-	-

B

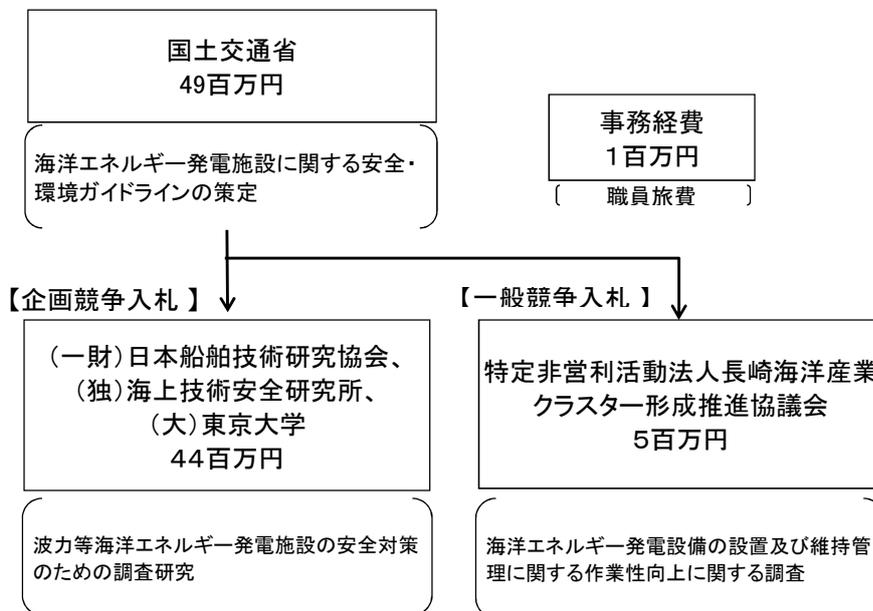
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マリックス	操船シミュレータ購入及び据付	46	2	85%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海洋エネルギーの活用促進のための安全・環境対策			担当部局庁	海事局	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	海洋・環境政策課	大谷 雅実		
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	海洋基本計画			
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本周辺の海洋エネルギー(波力、潮流等)の豊富なポテンシャルを踏まえ、海洋エネルギーの活用を促進するために浮体式等発電施設の安全・環境対策を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海洋エネルギー発電施設を洋上・海中という厳しい自然環境において安全に稼働させるとともに、油流出等海洋環境汚染を防止するため、必要となる浮体・係留設備等に係る安全面及び環境面に関する技術的検討を実施し、設計手法の指針である安全ガイドラインを策定。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	51	74	94	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	51	74	94	
		執行額			49			
	執行率(%)	-	-	96%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	安全面及び環境面の設計上の対策を取ることができる海洋エネルギー発電の方式数を平成29年度までに5方式以上とする。	安全面及び環境面の設計上の対策を取ることができる海洋エネルギー発電の方式数	成果実績	本	-	-	2	
			目標値	-	-	-	5	
			達成度	%	-	-	40%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	海洋エネルギー発電施設の安全ガイドラインの策定数	活動実績	本	-	-	1		
		当初見込み	-	-	-	1		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/安全ガイドライン策定数	単位当たりコスト	百万	-	-	49	48	
		計算式	執行額/ガイドライン策定数	-	-	49百万/1本	48百万/1本	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	技術研究開発謝金	0.2	0.2	「日本再興戦略」改訂2015 第二、二テーマ2(3)② 燃料電池技術のバス等への実装を進めるとともに(中略)再生可能エネルギー(中略)の導入拡大を積極的に図る 新しい日本のための優先課題推進枠:94百万円				
	技術研究開発調査旅費	0.2	0.2					
	技術研究開発調査費	26	94					
	技術研究開発委託費	48	0					
	計	74.4	94.4					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	海洋エネルギーの利用促進が求められており、本事業は、海洋エネルギー発電施設を安全・環境面を担保しつつ稼働させるため、施設が満たすべき要件をガイドラインとしてとりまとめるもの。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	安全・環境に関する基準等は、国民の生命・財産を保護するためのものであることから、国が一義的に策定する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	海洋エネルギーの利用促進は海洋基本計画等で実施すべき施策として定められている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札及び企画競争入札の実施により、競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	費目・使途は海洋エネルギーの利用促進のための安全・環境対策を実施していく上で必要なものに限定されている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は海洋エネルギーの利用促進のための安全・環境対策を実施していく上で必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	ガイドラインの暫定案を作成しており、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ガイドラインの暫定案を作成しており、活動実績は順調である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査の進展に伴い、論文公表等が行われている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	海洋エネルギーの活用促進のため、海洋エネルギー発電施設に関する安全・環境ガイドラインを策定する上で必要な事業を、より効率的、効果的に実行できるよう、引き続き努めることとする。			
	改善の方向性	引き続き、適切な予算執行の確保を図る。			
外部有識者の所見					
事業終了予定年度はH28⇒H29に延長された理由を記載されたい					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善の内容	事業内容を精査し、真に必要なものに限定した上で、より効率的な予算執行が可能となるよう改善を図るべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	実証事業、技術開発の動向等を調査し、社会的ニーズの高いものに限定してガイドライン策定を進めることとしている。そのため、一部発電方式のガイドライン策定を後ろ倒ししている。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	26-055		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)日本船舶技術研究協会、(独)海上技術安 全研究所、(大)東京大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	模型作成等	22			
物品購入費	ソフトウェア等	10			
人件費	研究補助員等	3			
その他	旅費、委員会運営費等	9			
計		44	計		0

定非営利活動法人長崎海洋産業クラスター形成推進協			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	水槽試験等	3			
人件費	統括コーディネーター等	1			
その他	旅費等	1			
計		5	計		0

C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本船舶技術研究協会、(独)海上技術安全研究所、(大)東京大学	波力等海洋エネルギー発電施設の安全対策のための調査研究	44	1	99%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人長崎海洋産業クラスター形成推進協議会	海洋エネルギー発電設備の設置及び維持管理に関する作業性向上に関する調査	5	1	87%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック